

スポーツ関連訴訟に対する解決手段についての研究

study on solutions for sport-related disputes

1k06B188

指導教員 主査 原田宗彦先生

古澤 佑次

副査 水戸重之先生

【1章 序論】

スポーツがその性質上、傷害事件として事故になりやすいと考えられるがそういったスポーツ傷害についての判例は少ない。本稿ではこの原因をスポーツに対する司法の自制、あるいは逆に司法に対するスポーツの自制であると仮定し、その視点を持ってスポーツが関連する訴訟の解決手段を考察する。解決手段としては、スポーツ団体の内部処理（日本）スポーツ仲裁裁判所による仲裁 裁判所による裁判 がある。本稿では と を概観した後、 について次に挙げる二つの法理を重視して論進める。一つが部分社会の法理。残る一つが危険の引き受けについてである。

【2章 二つの法理の判例】

司法審査を自制する部分社会論が問題になった判例として、ゴルフクラブ会員無効確認訴訟、野球チームに対する出場停止処分に関するものを取り上げた。両者は、結論としては異なる。即ち、前者は部分社会が適用され却下になったが、後者は司法審査がなされた。しかし両者の結論にはどれも疑問の余地がある。どちらもスポーツする権利の保護という意識が判例には欠如していると思われる。

もう一方の法理、危険の引き受けに関する判例として、ダートトライアル事件を扱う。学説は社会相当説、被害者の承諾説、自己答責説があるが、自己答責説を採用し、本件を考えてみた。この事件は結果として、運転手である被告人を無罪としたが果たしてそれが妥当かどうか。危

険の引き受けが被告人の可罰性を否定する方向で考えられることは間違いないが無罪とすることには疑問がある。刑法の人権保護機能、法益保護機能の調和という、刑法の原則から考えても、この事件は、裁判所が示した判断基準それ自体よりはスポーツ中の事故の特殊性を過剰にかつ盲目的に意識した価値判断に問題がある。

【3章 まとめと意見】

以上を踏まえた上で、 と 及び について意見を述べた。

の団体内部での処理は不透明であるし、所属選手と団体との間に争いが生じたときには概して、スポーツ特有の縦社会の論理で、下位の地位にある選手個人の主張は黙殺されることが多く問題があるので全ての紛争を内部で処理することは妥当ではない。

この点、スポーツ団体とスポーツ選手個人の間のトラブルを、中立的な人物が両者の主張を汲み取って裁断を下す の（日本）スポーツ仲裁裁判所は団体内部処理の非合理性や不透明性を緩和するだけでなく、迅速、公平な判断で紛争解決を志向する点で大変意義深いといえる。ただ迅速といっても、スポーツ選手の代表選考など社会的に重要なだけでなく、本人の選手生命に関わる事件を短期間で決定することは仲裁人にかんりの負担になるという問題は注目されて良い（水戸重之 自由と正義 スポーツ紛争と解決手段 2007年2月号 23-24頁を参照）

の部分社会論と危険の引き受けという法理の背景には、やはりスポーツと法のお互いの自

制があるといってよい。スポーツする権利は憲法によって認められる人権であり最大限に尊重しなければならない。とすれば、「法の支配」を採用する日本国憲法は、スポーツをする権利を制限するスポーツ固有法即ちスポーツ団体の内部規律は司法審査の対象とすることを裁判所に要請していると考えられる。安易な自制は避けるべきであることはもちろん、スポーツと法の双方の発展のため積極的な係わり合いが志向されなければならない。